

震災復興や新興国の近未来に役立つ情報ネットワーク技術論文特集の発行にあたって



震災復興や新興国の近未来に役立つ情報ネットワーク技術論文特集編集委員会

委員長 鈴木 光

ICT先進国の日本では、様々なICTサービスが利用されている。東日本大震災でも、電話に代わりツイッターなどのインターネットを活用した通信の活躍が報じられた。しかし、被災地域ではバックアップを用意したICTシステムでさえ多重故障により通信が途絶する事態が生じた。直接の被災を免れたICT装置も、長時間停電などの影響で動作不能に陥る事態に至った。このため、災害対策や復興に向けたICT研究開発は重要課題と認識されることとなった。また、最近では海外でも多くの災害が報じられており、通信サービスも含めたBCP（事業継続プラン）への注目度が高まっている。更に新興国のルーラルエリアなどでは、電力や有線ネットワークのインフラ整備が困難な地域も多く、安定した通信サービスの提供自体が大きな課題となっている。

このような背景から、省電力技術や高信頼技術にとどまらず、新たな通信アプリケーション技術やソーシャルネットワーク技術なども含めた幅広いテーマで情報ネットワーク技術の研究開発を論文として発表して頂き、震災復興や新興国の近未来に貢献することを目的として、本特集論文を募集した。震災復興はまだ道半ばの時期であり、多数の研究開発がまとまるまでにはしばらくの期間が必要なタイミングであったが、招待論文を含めて8編の論文を御投稿頂き、これに対して厳正な査読を行った結果、EV活用型の大規模災害時の通信途絶対策、低消費電力型データ駆動ネット

ワーキングシステム、及び、すれ違い通信による災害時避難誘導システムに関わる計3編の論文が採択された。

本特集の3編の論文は、情報ネットワークを共通の研究分野としながら、ハードウェアの実装技術から多数の移動体を組み合わせたサービスの実現技術までを含む幅広い研究課題をテーマとして、著者の方々が得られた貴重な成果を論じたものであり、現在の研究の最先端の状況をよく表している。本特集が情報ネットワーク分野の震災対策技術と今後新興国が直面するであろう社会的課題を解決するICT分野の研究開発のいっそうの発展に寄与できるものと信じる。

この特集の企画から発行にあたって、最新の成果を反映した原稿を御投稿頂いた方々、御多忙の中で論文査読に御協力下さった査読委員の方々、企画と編集に御尽力頂いた編集委員と幹事各位、並びに予定どおりの発行のために大変御支援頂いた事務局の方々に深くお礼を申し上げます。

オダキ ヒカル
鈴木 光（正員：シニア会員） 1988早稲田大学大学院理工学研究科了。同年日本電信電話（株）入社。2012からNTT ソフトウェアイノベーションセンター第三推進プロジェクトマネージャ（主席研究員）。FOMA等の高度電話サービスの運用管理システム、NGN網内の制御サーバ群、DDoS対策システム、ピリングシステムなどの実用化開発・運用に従事。本会でIN研究専門委員長、国際会議APSITT組織委員会共同議長2回、特集編集委員長2回。IEEE会員。

震災復興や新興国の近未来に役立つ情報ネットワーク技術論文特集編集委員会

委員長	鈴木 光
幹事	石田 賢治・船越 裕介
委員	阿多 信吾・石橋 孝一・井戸上 彰・川原 憲治
	橘 拓至・田中 亮一・中村 信之・流田 理一郎
	松澤 茂雄・村瀬 勉